

ミクロネシア情勢（2014年7月）

1. 内政

第18回連邦議会第4回特別会期が招集される

7-12日、第18回連邦議会第4回特別会期が招集された。同会期では主にUNESCOや米国保健省からの保健医療事業、家族計画事業などへの資金供与に関する採択が行われた。

2. 外交

ロバート外務大臣パシフィック・デイに出席

先月18日、ワシントンにてロバート外務大臣とマッケンジー国家海洋資源管理局長が、年に一度太平洋諸国が集う「パシフィック・デイ」に出席した。ロバート大臣は海面上昇や海岸浸食、海温上昇など気候変動による影響への強い懸念を示すとともに、漁業資源保護の重要性を強調した。また気候変動の要因となる代替フロン削減を促すため、モントリオール議定書改定案を提唱するFSM気候変動法に言及し、二酸化炭素削減に関して気候変動策組条約(UNFCCC)COP21の成果に期待したい旨表明した。

FSM気候変動法にGLOBE賞授与

先月25日、メキシコ・シティで、70人以上の議員が集結して第2回気候変動議員世界サミットが開催され、FSMのパヌエロ連邦議員が、バングラデシュの議員と共同議長を務め、気候変動における適応策、危機管理及び危機削減に関して協議が行われた。サミットの最終日には、気候変動政策と適応策への取り組みを評価され、昨年気候変動法を採択したFSM議会にNPO法人GLOBE InternationalよりGLOBE賞が授与された。

フランシスコ・ローマ教皇の信任状捧呈

11日、大統領府において、フランシスコ・ローマ教皇の代表し、クレブ・ローマ教皇大使からモリ大統領に信任状捧呈が行われた。モリ大統領はミクロネシアにおける社会経済開発や教育、保健分野等へのカトリック教会への尽力に感謝を表し、クレブ大司教はこれからも太平洋地域と協力していきたいと述べた。同大使は9月にサモアで開催されるSIDS国際会議に出席する予定。

ミクロネシア大統領サミット開催

17-18日にミクロネシア連邦(FSM)ポンペイ州にて開催され、モリ・ミクロネ

シア大統領、ロヤック・マーシャル諸島大統領、及びレメンゲザウ・パラオ大統領のミクロ3国の大統領が出席した。情報通信関連進、海洋保全、航空関連等に関する進捗状況報告とともに、これからの議題として太平洋小島嶼開発途上国（SIDS）・第69回国連総会や国連気候変動策組条約（UNFCCC）への地域的協力体制などを再確認した。

モリ大統領太平洋諸島フォーラム（PIF）出席

29-31日にパラオ共和国コロール州で開催された第45回PIF総会に、モリ大統領、ロバート外務大臣、ヘンリー資源開発大臣、スキリング司法大臣他が出席した。パシフィック・プランのパシフィック・リージョナリズム枠組みへの改訂、太平洋の持続可能な開発、海洋管理、保護等を強化するパラオ宣言の承認、フィジーの再加盟条件及び手続きに関する同意等が行われた。

太平洋諸島フォーラム（PIF）でロシアとの二国間協議

28日、モリ大統領はPIF開催中に、ロシア大使であるクダシェフ氏と1998年の外交関係樹立以来初めてとなる二国間協議を行った。両国にとって共通の関心事項である観光業促進、気候変動、再生可能エネルギー分野などへの取り組み等に関して協議し、またロシアは太平洋の一部における観光業促進のためのビザ不要プログラム実施の経験などを共有し、二国間及び多国間関係向上を目指す方針を確認した。同大使は特命全権大使であり、信任状捧呈は10月又は11月になる見込みである。

3. 経済

ポンペイ州税務当局、リサイクル経費徴収申請用紙を配布スタート

今月から、売上税を納税するポンペイ州内の販売業者には、リサイクル経費の説明文書が配布されることとなった。ポンペイ州歳入税務課は、飲料缶容器の回収経費について、十分に小売業者等に周知できておらず、「1缶容器あたり6セント」を前月輸入分の缶容器飲料の輸入業者から徴収するリサイクル経費の制度（毎月15日徴収）について社会への周知に努力していくこととなっている。

なお、本制度に違反ないし無視する輸入業者には科料・罰金も予定されており、ポンペイ州全域において、飲料缶容器の効果的かつ自立的な処分取組が広く行き渡ることが期待されている（7日付け）。

4. 経済協力

豪州政府によるスイミング・プール関連機材供与

2日、ポンペイ州スイミング協会は、FSM連邦政府オリンピック委員会と共に、過去数年間にわたる豪州政府によるFSM水泳関連施設強化への取組への支援について感謝状を手交した。

2012年～2014年の期間、豪州政府は、Australian Outreach Program (ASOP)、Direct Aid Program (DAP)、Small Grants Scheme (SGS)を通じて、銅及び銀のイオン化装置、プール用海水利用装置及び営業用プール・ポンプ並びに競泳強レーン・ライン等を供与してきた。

豪州政府からのかかる支援によって、一時閉鎖されていたポンペイ州内のスイミング・プールは昨年再開することとなった。

アジア開発銀行が太平洋島嶼国のエネルギー開発支援として2億2800万米ドルを表明

ADBの見通しでは、2005年～2030年まで、太平洋島嶼国でのエネルギー需要伸び率は年間約7%、他方、電力発電能力は年間6.4%で上昇していくことから、2030年まで、太平洋島嶼国は、恒常的に輸入化石燃料に依存し続けることとなる見込みである。かかる状況判断の下、ADBはナウル、サモア及びソロモン諸島等のエネルギー関連事業への融資を承認した（9日付け報道）。

ミクロネシア連邦と環境団体「Conservation International」が100万米ドル相当事業について了解覚書に署名

ミクロネシア連邦、マーシャル、パラオ、グアム、及び、北マリアナ連邦は、国家間地域政策協調枠組みとして、Micronesia Challengeを立ち上げており、2020年まで、海洋資源の30%、及び、陸上資源の20%の保全と有効管理を目標として政策協調連携を行ってきている。

22日、モリ大統領はConservation International Pacific Islandsプログラムの代表者であるSue M. Taii氏との間で、2006年、ブラジルのクリチバで開催された生物多様性条約締約国会合で採択されたMicronesia Challengeの進展を支援するため、100万米ドル相当の支援についての了解覚書(MOU)に署名した。

JICA ミクロネシア、2014年ポンペイ州算数教授セミナー開催

6月22日～25日、ミクロネシア3国の初等教育における算数の教授方法の改善を目的としたセミナーがポンペイ州内で開催され、「JICA算数学習の地域セミナー3カ年計画」の2年目として、生徒の視点を重視するアプローチが議論された。ミクロネシア短期大学(COM)小規模事業センターで開催された4日間のセミナーでは、ミクロネシア3国の初等教育教師、ポンペイ州内小学校校長、教育行政当局関係者等が参加し、数学授業方法についての日頃の課題等について

て議論し、モデル授業を実施した。JICA のミクロネシア地域の算数セミナーは、2004 年に第 1 回目としてパラオで開催された後、今日に至っている。

新 JICA 海外ボランティア隊員が歓迎を受ける

JICA 海外ボランティア隊員は 1989 年以降、FSM の開発優先分野である教育、保険、環境、農水、観光等の分野で滞在留邦人関係者を発揮している。現在、16 名のシニア海外ボランティアと 8 名の青年海外協力隊（JOCV）の計 24 名（今次着任した 6 名の新シニア海外ボランティア、及び、青年海外協力隊（JOCV）隊員含む）が FSM にてそれぞれの活動に邁進している。

新しく着任したのは、ヤップ州に、水産当局配置のシニア海外ボランティア 1 名、及び、現地コミュニティー学校配属の JOCV 1 名、ポンペイ州に、小学校配属の JOCV 1 名、FSM 連邦政府保健社会局配属のシニア海外ボランティア 1 名、並びに、コスラエ州に、インフラ・公共事業局に配属されるシニア海外ボランティア 1 名、及び、地元小学校配属の JOCV 1 名となっている（7 日付け）。

5. 文化・社会等

第 13 回青少年自然体験プログラムの実施

先月 15 日から 27 日まで、ミクロネシア連邦の全 4 州から計 40 名の青少年が国立青少年教育振興機構による交流プログラム参加し、東京都内の中学生との交流やスポーツ大会などのさまざまなイベントに参加した。

ミクロネシア短期大学の学生が愛知県江南市を訪問

先月 30 日から今月 6 日まで、ミクロネシア短期大学でミクロ-ジャパン学生会に所属する生徒約 10 名が愛知江南短期大学の交流プログラムに参加。今年 3 月にミクロネシアを訪れた同大学の学生らと再会した。

ヤップ州がプラスチック袋を禁止へ

6 ヶ月間の意識向上期間後に違反してプラスチック袋を使用した店の責任者には 100 米ドルの罰金が科せられる。

ホノルルを出発したボーイング 777 が異臭騒ぎでミッドウェーに緊急着陸

10 日、異臭によりホノルルで出発が 3 時間遅れたユナイテッド航空のボーイング 777 が、離陸から 5 時間後に再度焦げたような異臭が発生し、太平洋のミッドウェー島に緊急着陸。けが人はなかったが、乗客は廃墟となった古い軍事基地の体育館で 6 時間待たされた後、預け入れ荷物を残して、別の機体でホノルルへ帰還した。

太平洋の海温の低下により、エル・ニーニョ現象の可能性下がる

オーストラリアの気象庁によれば、深刻化が懸念されていた太平洋地域でのエル・ニーニョ現象は、先月からの海温の低下に因りこれまでの予測よりも軽度になるとみられていれる。

チューク州で 100 名近い教師が不足

同州には学校が 71 校あり、その多くで教師が不足。同州教育省では、本年度中に約 100 名の教師を雇用したいと表明。グアムの短期大学などと協力し、来年卒業予定の学生へ勧告しているが、これまでには 3 名程度の応募があったのみ。